

3. 参考資料 1

市町村行政機能チェックリスト

<送付先>〇〇県〇〇課 (FAX00-0000-0000 TEL00-0000-0000)

※都道府県はとりまとめ、総務省市町村課 (FAX00-0000-0000 TEL00-0000-0000) へ送付

市町村行政機能即報
(チェックリスト)

総務省受信者氏名_____

災害名_____ (第 報)

報告日時	年 月 日 時 分
都道府県	
市町村	
報告者職名氏名	職名 氏名 ※都道府県等から派遣された者が記入する場合 (派遣元)

1. トップマネジメントが機能しているか

はい ☐ いいえ ☐

①市町村長の安否は確認できたか

はい ☐ いいえ ☐

(市町村長不在の場合、代行者の職名氏名 _____)

②災害対策本部会議を定期的に行っているか

はい ☐ いいえ ☐③災害応急対策業務等 (例：避難所運営、物資供給) (以下「業務等」とい
う) の役割分担を行い、責任者が明確になっているかはい ☐ いいえ ☐

④広報・報道対応を円滑に行えているか (プレスリリースの定例化等)

はい ☐ いいえ ☐

⑤特記事項

--

2. 業務実施体制 (人的体制) は整っているか

はい ☐ いいえ ☐

①職員は業務等を担うために適切に参集しているか

はい ☐ いいえ ☐

(職員の参集状況約 _____ % (業務等実施予定職員約 _____ 名中約 _____ 名参集))

②職員 (一般行政) の応援派遣要請は行ったか

はい ☐ いいえ ☐

③特記事項

--

3. 業務実施環境 (物的環境) は整っているか

はい ☐ いいえ ☐①災害対策本部が設置される庁舎に災害対策本部業務を実施できないような
損壊が生じているかはい ☐ いいえ ☐

②主要な庁舎等に住民窓口業務等を実施できないような損壊が生じているか

はい ☐ いいえ ☐③安否確認、被災者支援に不可欠な住民記録等のデータに支障が生じているか
(停電、端末・サーバの損壊、設置場所への立入不可など)はい ☐ いいえ ☐

④特記事項

--

※ 第一報については、原則として、総務省消防庁へ「災害概況報」提出後、可能な限り早く (原則として
発災後 12 時間以内)、分かる範囲で記載し報告すること。

○被害報告

1. 被害発生報告書

山口県地域防災計画（資料編）令和5年度版

第4章被害報告〔4－1〕被害状況報告様式（市町→県）から引用

〔4－1〕被害状況等報告様式（市町→県）（防災危機管理課）

被害発生報告書

1 報告機関等

● 災害名 []

第 報

(年 月 日 時 分 現在)

確定報

市 町 名 :

部 課 名 :

記入者名 :

電 話 :

2 災害発生状況

(1) 人的被害

区 分	人 員	氏 名 ・ 年 齢、 被 災 の 概 要
死 者	人	
行 方 不 明	人	
負 - 傷 - 者	人	
軽 - 傷 - 者	人	

(2) 住家・非住家被害

区 分	棟	世帯	人	被 災 の 概 要
住 家	全 壊	棟	人	
	半 壊	棟	人	
	一 部 損 壊	棟	人	
	床 上 浸 水	棟	人	
	床 下 浸 水	棟	人	
非 住 家	全 壊	棟	人	
	半 壊	棟	人	

(3) その他公共施設

① 道路被害

区 分	路 線 名	場 所 ・ 区 間	原 因	規制	規 制 開 始 ・ 解 除 時 間
国 道		場所	事前規制	全 面	規 制 開 始 月 日 時 分
		区間 ~	崩 土 そ の 他	片 側	規 制 解 除 月 日 時 分
国 道		場所	事前規制	全 面	規 制 開 始 月 日 時 分
		区間 ~	崩 土 そ の 他	片 側	規 制 解 除 月 日 時 分
国 道		場所	事前規制	全 面	規 制 開 始 月 日 時 分
		区間 ~	崩 土 そ の 他	片 側	規 制 解 除 月 日 時 分

② 河川被害

河 - 川 - 名	発 生 場 所	概 要 等

③ ため池被害

た め 池 名	発 生 場 所	概 要 等

④ 土砂崩れ被害

発 生 場 所	概 要 等

⑤ ライフライン被害

断 水	地 域	世 帯	発 生 日 時	復 旧 日 時
	地 域	世 帯	発 生 日 時	復 旧 日 時
停 電	地 域	世 帯	発 生 日 時	復 旧 日 時
	地 域	世 帯	発 生 日 時	復 旧 日 時
電 話 不 通	地 域	世 帯	発 生 日 時	復 旧 日 時
	地 域	世 帯	発 生 日 時	復 旧 日 時

3 災害に対してとられた措置の概要

(1) 災害対策本部等の設置状況

区 分	設 置 日 時	廃 止 日 時
災 害 対 策 本 部	月 日 時 分	月 日 時 分
そ の 他 の 体 制 ()	月 日 時 分	月 日 時 分
そ の 他 の 体 制 ()	月 日 時 分	月 日 時 分

(2) 避難措置状況

① 避難指示

対象地域名	対 象 者	世 帯	避 難 者	世 帯	指 示 日 時	日 時
		人		人	解 除 日 時	日 時
対象地域名	対 象 者	世 帯	避 難 者	世 帯	指 示 日 時	日 時
		人		人	解 除 日 時	日 時
対象地域名	対 象 者	世 帯	避 難 者	世 帯	指 示 日 時	日 時
		人		人	解 除 日 時	日 時

② 自主避難

地域名	避 難 者	世 帯	避 難 日 時	日 時
		人	帰 宅 日 時	日 時
地域名	避 難 者	世 帯	避 難 日 時	日 時
		人	帰 宅 日 時	日 時
地域名	避 難 者	世 帯	避 難 日 時	日 時
		人	帰 宅 日 時	日 時

(3) 消防機関等の出動状況

区 分	地 域	目 的	日 時		出 動 人 員 等 (延)	
			出 動	撤 収	人 員 (人)	車 両 (台)
消 防 職 員						
消 防 団 員						
市 町 職 員						

4 その他

被 害 報 告 要 領

1 報告内容について

災害応急対応について、市町のみでは対応が困難な場合、県、国等の防災関係機関の応接活動が必要となる。
速やかな応援活動が実施できるように次の場合はその概要を直ちに県へ報告すること。

- (1) 被害が発生したとき
速やかに対応できるよう発生直後すぐに「被害の概要」、「市町等がとった措置」等を報告すること。
- (2) 巡回等の結果、被害発生の特候など異常現象等を発見したとき
- (3) 住民等から被害発生の特候など異常現象等の連絡があったとき
- (4) 避難指示（住民の自主避難を含む）があったとき

2 報告方法について

報告は、電話又はファクシミリにより直ちに連絡すること。

ファクシミリの報告の場合、様式「被害発生報告書」により報告できる場合は、本要領中「3 被害発生報告書による報告」に従い報告すること。

3 被害発生報告書による報告

「被害発生報告書」により報告する場合は、下記に従い必要事項を記入の上報告すること。

- (1) 「1 報告機関等」
 - ア 「●災害名」については、「○月○日～○月○日の大雨」、「台風○号」など、名称で災害が特定できるように記入する。
 - イ 「第○報○年○月○日 ○時○分 現在」を記入する。確定報であれば、「確定報」を○で囲み「○年○月○日」を記入する。
 - ウ 「市町名」、「記入者名」、「電話番号」を記入する。
- (2) 「2 被害発生状況」
 - ア 「(1) 人的被害」

「災害による被害報告について（昭和45年4月10日付け消防防災第246号消防庁長官）」により記入する。
住所、氏名、年齢、性別、被災の原因等についても記入する。
 - イ 「(2) 住家・非住家被害」

「災害による被害報告について（昭和45年4月10日付け消防防災第246号消防庁長官）」により記入する。
被災した住家・非住家の住所、被災状況等の概要についても記入する。
 - ウ 「(3) その他公共施設等」
 - (ア) 「①道路被害」

国道、県道、市町道で通行止めがあった場合、該当の「区分」を○で囲み、「路線名」、崩土等の発生した「場所」、規制された「区間」、被災等の「原因」、「規制の開始・解除時間」を記入する。
 - (イ) 「②河川被害」

堤防決壊、越水等があった場合、「河川名」、「発生場所」、被害の「概要等」について記入する。特に人的被害、住家被害等に発展するものについて報告する。
 - (ロ) 「③ため池被害」

堤体の決壊、越水等があった場合、「ため池名」、「発生場所」、被害の「概要等」について記入する。特に人的被害、住家被害等に発展するものについて報告する。
 - (エ) 「④土砂崩れ被害」

土砂崩れ被害が発生した場合、「発生場所」、被害の「概要等」について記入する。特に人的被害、住家被害等に発展するものについて報告する。
 - (オ) 「⑤ライフライン被害」

断水、停電、電話の不通があったとき、その状況を記入。

(3) 「3 災害に対してとられた措置の概要」

ア 「(1) 災害対策本部等の設置状況」

災害対策本部、第一警戒体制、第二警戒体制等の体制をとった場合には、設置・廃止の日時を記入する。災害対策本部以外の体制は、その他の体制にその体制名を記入する。

イ 「(2) 避難措置状況」

(ア) 「①避難指示」

災害対策基本法第60条の避難指示を発令したとき、その内容を記入する。

(イ) 「②自主避難」

災害対策基本法第60条に規定される避難指示以外の自主的な避難があった場合に記入する。

ウ 「(3) 消防機関等の出動状況」

消防職員、消防団、市町職員別に活動状況を記入する。

(4) 「4 その他」

上記項目以外の被害の発生、災害の応急対応など、特に報告の必要があるものについて記入する。

※ 被害の概要等について本様式に書き込めない場合は、別紙を作成、添付し送付すること。被害の数値を累計することとし、報告時点の最新数値を記入すること。

4 配備体制解除後の対応について

各市町村においてとられた配備体制を解除したときは、必ず「被害発生報告書」の3の(1)に「体制を解除したこと」を記入の上、「被害の状況」等も記入しファクシミリで報告すること。